

令和5年度  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
事業実績報告書

令和6年9月  
新見市

## 目 次

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円給付）	1
オリジナルI C O C A事業	3
省エネ家電買替支援事業補助金	5
公共交通事業者等緊急支援金	7
障がい福祉サービス事業所等エネルギー価格高騰緊急支援金	9
介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金	11
医療機関エネルギー価格高騰緊急支援金	13
子ども応援にーみんポイント事業	15
運送事業者緊急支援金	17
水稲肥料高騰対策支援金	19
園芸肥料農薬高騰対策支援金	21
畜産飼料高騰対策支援金	23
学校給食支援事業補助金	25

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (3万円給付)	担当課	福祉課
------	----------------------------------	-----	-----

②事業の概要

コロナ禍において物価高騰等に直面している低所得世帯（住民税非課税世帯）の生活支援を目的に、1世帯当たり3万円の給付金を支給する。

③事業始期	R5.6
④事業終期	R5.12

⑤経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
⑥推奨メニューの種類	-

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金 その他	
116,464	116,451	116,451	0 0	13

(事業費の内訳)

109,950	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
3,135	システム改修委託料
3,379	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

支給対象世帯への支給率100%

⑨事業実績

辞退（未申請を含む）等を除き、申請された支給対象世帯へ100%支給した。  
コロナ禍による物価高騰の影響を受けている低所得世帯3,665世帯に対し、1世帯3万円、計1億995万円の給付金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給し、臨時的に負担軽減を図ることができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

オリジナルICOCA事業

担当課

商工観光課

②事業の概要

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援し、消費を下支えることを目的に、令和4年度に導入した本市独自のICOCAに地域共通ポイントを付与する。また、地域共通ポイントの付与を通じて、地域におけるキャッシュレス化の定着及び地域内での経済循環を拡大させる。

③事業始期

R5.4

④事業終期

R6.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

③消費下支え等を通じた生活者支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
28,585	26,123	26,123	0	0	2,462

(事業費の内訳)

27,490	地域共通ポイント負担金
1,095	その他事務費

(次ページへ続く)

## ⑧成果目標

- ・共通ポイント付与総額に対する消費率80%
- ・消費喚起による市内での消費額80,000千円

## ⑨事業実績

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の生活を支援して消費を下支えするため、地域共通ポイントを付与した。また、地域共通ポイントの付与を通じて、地域におけるキャッシュレス化の定着と市内経済の好循環を図り経済循環を拡大させるよう事業実施した。

- ・共通ポイント付与総額に対する消費率：92.7%
- ・消費喚起による市内での消費額：276,721千円

## ⑩事業効果

非常に効果的であった

地域共通ポイントの付与は、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市民の生活支援となった。また、キャッシュレス化を促進して消費喚起したことで、市内経済循環の拡大を図れたことから非常に効果的であった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

省エネ家電買替支援事業補助金

担当課

環境課

②事業の概要

コロナ禍において物価高騰等に直面している市民の家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を目的に、省エネ性能の高い家庭用のエアコン・冷蔵庫への買い替えを支援する。  
 (エアコン・冷蔵庫それぞれ購入経費に応じて最大5万円を補助)

③事業始期

R5.7

④事業終期

R6.1

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
30,269	22,000	22,000	0	0	8,269

(事業費の内訳)

29,950	省エネ家電買替支援事業補助金
319	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

補助金給付件数600件

⑨事業実績

省エネルギー性能の高い家電製品へ買い替えた市民に対し、対象経費に応じて5万円を上限に補助を行った。  
合計639件（内訳：エアコン263件 冷蔵庫376件）について補助金を支給した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

省エネルギー性能の高い家電製品への買い替えについて補助することで、コロナ過における物価高騰に直面している市民の生活支援に繋がり、さらに市内業者での家電製品の買い替えを条件にしたことで、コロナ過で落ち込む市内経済の活性化にも寄与した。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

公共交通事業者等緊急支援金

担当課

交通対策課

②事業の概要

コロナ禍において外出自粛等に伴う利用者減少や燃料価格の高騰により経営に影響を受けている公共交通事業者に対し、バス1台あたり5万円、タクシー1台あたり3万円の支援金を交付することで、価格に転嫁することが困難な公共交通事業者の事業継続を支援する。

③事業始期

R5.9

④事業終期

R5.11

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
2,100	2,100	2,100	0	0	0

(事業費の内訳)

2,100	公共交通事業者等緊急支援金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

バス事業者5社、タクシー事業者等9社への支援

⑨事業実績

申請のあったバス事業者5社、タクシー事業者6社（※）に対し、申請車両の数、車種に応じた額を支援金として交付した。

- ・バス事業者：120万円（5万円×24台（5事業者））
- ・タクシー事業者：90万円（3万円×30台（6事業者））
- ・交付額計 210万円

※⑧成果目標に対し、タクシー事業者3社が辞退等したため、⑨事業実績では6社となった

⑩事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援することで、地域の公共交通を維持し、将来にわたる市民の日常的な移動手段を確保することができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名	障がい福祉サービス事業所等エネルギー価格高騰緊急支援金	担当課	福祉課
------	-----------------------------	-----	-----

②事業の概要

コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰により、障がい福祉サービス事業所等の運営に及ぼす影響の緩和を目的に、支援金を給付し、事業継続を支援する。

③事業始期	R5.10
④事業終期	R5.11

⑤経済対策との関係	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
⑥推奨メニューの種類	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
4,067	4,000	4,000	0	0	67

(事業費の内訳)

4,045	障がい福祉サービス事業所等エネルギー価格高騰緊急支援金
22	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所計26事業所への支援

⑨事業実績

市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所合計26事業所への給付を想定していたのに対し、25事業所からの申請があり支援金の給付を行った。  
対象事業所に対して個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。  
給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5,000円×定員、通所系サービス事業所には3,000円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

コロナ禍において、電気等のエネルギー価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所等の事業継続を支援することで、市内の障がい福祉サービス事業所及び福祉有償運送事業所26事業所すべてが、現在も事業を維持・継続することができている。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金

担当課  
(旧課名)

高齢者支援課  
(介護保険課)

②事業の概要

コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R5.11

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金 その他	
11,792	11,711	11,711	0 0	81

(事業費の内訳)

11,737	介護サービス事業所エネルギー価格高騰緊急支援金
55	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

介護サービス事業所計68事業所への支援

⑨事業実績

市内の介護サービス事業所68事業所の内67事業所から申請があり、支援金の給付を行った。  
対象事業所に対して、個別通知で案内し、申請のあった事業所に対して支援金の給付を行った。  
給付額は1事業所当たりの基本額を10万円とし、入所系サービス事業所には5,000円×定員、通所系サービス事業所には3,000円×定員の加算により給付額を決定した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

コロナ禍において電気等のエネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所の事業継続を支援することで、申請のあった67事業所が現在も事業を維持、継続することができている。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

医療機関エネルギー価格高騰緊急支援金

担当課

健康医療課

②事業の概要

コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている医療機関の負担軽減を目的に、支援金を交付し、事業継続を支援する。

③事業始期

R5.9

④事業終期

R5.12

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
8,018	7,900	7,900	0	0	118

(事業費の内訳)

7,990	医療機関エネルギー価格高騰緊急支援金
28	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

医療機関27施設への支援

⑨事業実績

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し、27件、7,990千円の支援金を給付した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

エネルギー価格等の高騰の影響を受け、医療機関等における経費負担のみが純粹に増加する中、当該支援金を給付することで市内医療機関等の経営安定につながり、市民の生活基盤の一つである医療機関等の事業継続に寄与することができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

子ども応援にーみんポイント事業

担当課

子育て支援課

②事業の概要

コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の経済的支援を目的に、18歳以下（平成17年4月2日から令和5年10月1日生まれ）の子どもを対象として、本市独自のI C O C Aによる地域共通ポイントを1人あたり5,000ポイント付与する。

③事業始期

R5.9

④事業終期

R6.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
13,582	10,000	10,000	0	0	3,582

(事業費の内訳)

13,326	地域共通ポイント負担金
256	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

- ・対象となる子どもの新見市オリジナル I C O C A所持率95%
- ・共通ポイント付与総額に対する消費率80%

⑨事業実績

・市報やホームページへの掲載、対象となる子どもがいる世帯へのチラシの送付等により本事業の広報を行った結果、対象となる子どもの新見市オリジナル I C O C A所持率が、約93.23%（令和5年6月30日時点）から約95.83%※（令和5年10月31日時点）に向上した。

※対象となる子ども 3,118人のうち、新見市オリジナル I C O C Aを所持する子ども 2,988人

・共通ポイント付与総額 14,940,000ポイントのうち、13,326,216ポイント（約89.20%）が消費された。

⑩事業効果

非常に効果的であった

・付与した14,940,000ポイントのうち、13,326,216ポイント（約89.20%）が消費され、子育て世帯の経済的支援に資することができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

運送事業者緊急支援金

担当課

商工観光課

②事業の概要

コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受けている市内運送事業者に対し、普通貨物自動車1台あたり5万円、小型貨物自動車1台あたり1万円の支援金を交付することで、地域の物流の維持及び市内運送事業者の事業継続を支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R6.2

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金 その他	
14,850	14,800	14,800	0 0	50

(事業費の内訳)

14,850	運送事業者緊急支援金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

運送事業者27社への支援

⑨事業実績

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う燃料価格の高止まりにより経営に影響を受けている市内運送事業者24社に対し支援を実施した。

- ・普通貨物自動車：288台
- ・小型貨物自動車：45台

⑩事業効果

非常に効果的であった

新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う燃料価格の高止まりにより、経営に影響を受けている市内運送事業者に対して、本事業を活用して経費の一部を支援することで、社会インフラとして重要な運送事業の維持又は継続の一助になったことは、非常に効果的であった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

水稻肥料高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

コロナ禍における物価高騰により水稻肥料についても高騰していることから、水稻農家の負担軽減を目的に、肥料費の一部（令和4年から令和5年の肥料費の上昇額に2/3を乗じて得た額）を交付し支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R6.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
6,309	5,000	5,000	0	0	1,309

(事業費の内訳)

5,848	水稻肥料高騰対策支援金
461	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象水稻農家2,400戸のうち70%の1,680戸以上への支援

⑨事業実績

主食用米を生産する水稻農家2,298戸のうち1,335戸に対し、新型コロナウイルス感染症などの影響による原油価格等の高騰により高騰した水稻肥料費の一部を助成した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる水稻農家の58%に対し、翌年の水稻作付にかかる経費の負担軽減を図った。令和6年度の主食用を生産する水稻農家数は2,231戸であり、昨年度と比較し微減となっているが、助成戸数以上であるため、当事業は離農の防止に対し効果があった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

園芸肥料農薬高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

コロナ禍における物価高騰により園芸肥料・農薬についても高騰していることから、ぶどう、トマト、もも、花き、大根を生産する園芸農家の負担軽減を目的に、肥料・農薬費の一部（令和4年から令和5年の肥料・農薬費の上昇額に2/3を乗じて得た額）を交付し支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R6.2

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源			一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金 その他	
11,709	11,000	11,000	0 0	709

(事業費の内訳)

11,393	園芸肥料農薬高騰対策支援金
316	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象園芸農家全438戸への支援

⑨事業実績

ぶどう、トマト、もも、花き、大根を生産する園芸農家438戸のうち358戸に対し、新型コロナウイルス感染症などの影響による原油価格等の高騰により高騰した肥料・農薬費の一部を助成した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

目標戸数は達成できなかったが、対象となる園芸農家の82%に対し、翌年の園芸作付にかかる経費の負担軽減を図った。また、園芸肥料農薬の高騰前後で、園芸作物の生産面積はほぼ減少しておらず、この事業が園芸農家の離農を防ぐことに対し、一定の効果があったと考えられる。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

畜産飼料高騰対策支援金

担当課

農業畜産振興課

②事業の概要

コロナ禍における物価高騰により肉用牛・乳用牛の配合飼料価格についても高騰していることから、肉用牛・乳用牛を飼養する畜産農家の負担軽減を目的に、配合肥料の価格上昇分の一部（1頭当たり農家負担額の6/10（100頭以上を飼養する畜産農家に対しては頭数に応じて定額））を交付し支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R6.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
24,297	18,000	18,000	5,554	0	743

(事業費の内訳)

24,288	畜産飼料高騰対策支援金
9	その他事務費

(次ページへ続く)

⑧成果目標

対象畜産農家全59戸への支援

⑨事業実績

申請・交付件数：45件（2,897頭分）

対象者：市内畜産農家

交付内容：配合飼料の価格高騰による負担額に対して飼養頭数に応じて補助金を交付した。

成果目標の達成状況：全農家（59件）中45件（約76%）の農家へ交付した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

飼料価格の高騰による負担増を要因とした畜産農家の廃業は無かったため、非常に効果的な事業であったと考えられる。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績報告書

①事業名

学校給食支援事業補助金

担当課

教育総務課

②事業の概要

市内小中学校の給食費について、コロナ禍における物価高騰により食材価格が上昇しており、令和4年度と同等の学校給食の質と量を維持するためには給食費1食あたり10円の値上げが必要であるが、食材価格高騰分を一般会計から給食会計へ補助することで、給食費の値上げを行わずに学校給食の質と量を担保し、子育て世帯を支援する。

③事業始期

R5.10

④事業終期

R6.3

⑤経済対策との関係

④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

⑥推奨メニューの種類

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

※推奨メニューの種類は、重点交付金（推奨事業メニュー）分の事業のみ記載

⑦事業費等

単位：千円

総事業費 (実績報告額)	特定財源				一般財源
	国庫支出金	うち 臨時交付金	県支出金	その他	
1,623	1,500	1,500	0	0	123

(事業費の内訳)

1,623	学校給食支援事業補助金

(次ページへ続く)

⑧成果目標

給食費の値上げを行わずに学校給食摂取基準に沿った給食の質と量を維持（小学校15校、中学校5校）

⑨事業実績

市内児童・生徒の年間食数162,212食に対し、物価高騰部分の食材費として1,622,1120円を補助した。

⑩事業効果

非常に効果的であった

食材の値上げ部分を補助したことで、給食運営委員会の保護者（委員）からは、経済的な負担軽減となったという意見もあったとともに、令和4年度と令和5年度の児童または生徒の学校給食摂取基準を比較したところ、主な栄養素であるエネルギー、たんぱく質、脂質は、ほぼ同量であったことから、給食の質と量を担保することができた。